

平成 28 年 10 月 25 日

江東区長 山崎 孝明 殿

平成 29 年度 江東区の施策と予算に関する要望書

江東・生活者ネットワーク 函師 和美

平成 29 年度予算編成にあたり、下記の事項を要望いたします。

I 誰もが安心して地域で暮らす

- ・性的多様性を認める江東区づくりのために、性的マイノリティに関する職員研修を行い、多様な区民のサービスに応えられるよう体制整備を図る。また、教育現場においては職員や教師への研修の実施、児童・生徒への配慮を持った啓発と相談体制の整備を行い、多様な性に配慮した社会づくりの一步となる男女混合名簿を全区立小中学校で実施する。
- ・地域包括ケアシステムの構築に際して、共生型のまちづくりの理念を盛り込む。さらに、見守りや買い物代行など地域の助け合い活動など住民主体によるサービスが、継続性と主体性を確保しながら地域に根付くための支援策や補助制度を充実させる。
- ・災害時に拠点避難所となる全区立小中学校で、毎年 1 回、地域住民とともに防災訓練を行う。福祉避難室の設置と要援護者トリアージについて、マニュアル化し人材育成を行う。
- ・民間防災組織育成事業(防災士資格取得経費助成)の対象を一般区民に拡充し、地域の防災力を高める。

Ⅱ 子どもの育ちを応援する

- ・「子どもの貧困」を区の重要課題として位置づけ、実態を把握し、必要かつ有効な支援を行う。あらゆる部署の職員に対して研修を行い、「貧困問題」に関する意識改革を行う。
- ・子どもの居場所となる『子ども食堂』の取り組みをすすめる。
- ・子どもの直面する問題に福祉的立場で対応できるスクールソーシャルワーカーを増やす。
- ・妊娠届を保健相談所に一元化し、その後の支援事業と連携し支援につなげる。
- ・妊娠出産支援事業（ゆりかご・江東事業）を充実し、貧困や望まない妊娠などハイリスクの親子に対して、切れ目のない支援を行う。
- ・デートDVなど性被害や望まない妊娠を防ぎ、また性感染症のリスクを知るために、義務教育期間にリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康とその権利）を基にした性教育をおこなう。
- ・外国人の妊娠届の際に、通訳クラウドサービスを活用する。
- ・主権者意識を育てるシティズンシップ教育を、教育委員会と選挙管理委員会が連携してすすめ、学校では社会科や総合の授業だけでなく他の授業や児童会・生徒会活動においても充実させる。
- ・保育環境の整った「認可保育所」を整備し、待機児童を無くす。
- ・保育人材の確保とともに、保育の質の確保に責任を持つ。
- ・保育コンシェルジュ（仮称）の設置や、地区ごとの説明会の開催など、「保活」の相談・支援の仕組みを充実する。
- ・貧困など社会状況の変化に適う選考基準を検討する。
- ・放課後子どもプランの実施に際しては、多様な居場所を保障する。また、学童クラブの対象児童を児童福祉法改正の趣旨にのっとり、6年生まで拡大する。
- ・児童相談所の区移管については、子どもの最善の利益を優先し、人材（配置、育成）や支援の内容が地域性に即して改善・充実されるよう、ていねいな移管を行う。子ども家庭支援センター等関係部署との連携をはかる。

Ⅲ 未来に託す環境や食を守る

- ・子宮頸がんワクチン接種の勧奨中止について、妊娠届時や区ホームページなどで周知をはかる。
- ・子宮頸がん予防は、重篤な副反応の起こる可能性のあるワクチン接種事業ではなく、早期発見に有効な子宮頸がん検診事業を進める。
- ・B型肝炎ワクチン接種は、リスクを含め十分な説明責任を果たし、慎重に実施する。
- ・廃棄物の資源化事業は、環境負荷の少ない再資源化を追求する。
- ・環境教育や分別意識の啓発をおこない、区民とともに3Rをすすめる。
- ・区内在住の外国人にも、ごみの排出方法が的確に伝わるよう多言語の案内を充実させる。
- ・太陽光発電パネルと蓄電池を、拠点避難所となる区立小中学校に計画的に設置する。
- ・雨水利用の設備助成対象を、個人や事業者に拡充する。
- ・水彩都市江東として、内部河川など水辺の良好な水質と、親水公園などの生物多様性を保持し、改修や整備に際しては環境を損なわないよう配慮する。

Ⅳ 区民参加と情報公開で 区政を市民の手に

- ・選挙での自治体が行うべき「合理的配慮」として、候補者情報の音声版を提供する。
- ・羽田空港増便問題は、騒音や落下物の危険など区民生活へ及ぼす影響が大きいことから、区民参加で議論し、国や都に対して必要な意見を出す。

Ⅴ 平和を守る

- ・憲法を活かし、人権・平和を守る江東区づくりに取り組む。